

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	29,542,249	29,985,775	10,412,658	10,980,468	39,512,902
経常利益 (千円)	2,193,754	2,452,024	990,909	1,336,483	2,195,761
四半期(当期)純利益 (千円)	1,236,955	1,205,468	559,819	767,642	1,200,847
純資産額 (千円)			9,452,757	10,373,132	9,398,098
総資産額 (千円)			28,682,916	29,114,910	27,487,981
1株当たり純資産額 (円)			1,049.20	1,166.92	1,048.72
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	137.19	134.95	62.14	86.28	133.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			33.0	35.6	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,951,757	123,429			5,003,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,441	382,509			1,235,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,252,108	279,102			4,282,994
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)			1,901,574	2,012,110	2,238,946
従業員数 (名)			1,021	1,025	1,013

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	1,025	(463)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	25	(5)
---------	----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注、仕入及び販売の状況】

#### (1) 受注残高

当第3四半期連結会計期間における受注残高は次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	701,237	-
建設不動産事業	268,733	-
報告セグメント計	969,970	-
その他の事業	64,927	-
合計	1,034,898	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	746,023	-
ホイール	255,580	-
カーオーディオ	1,051,751	-
モータースポーツ関連用品	261,487	-
オイル	227,185	-
小物用品	865,247	-
バッテリー	148,394	-
物販小計	3,555,670	-
サービス	312,686	-
車輛仕入	5,842	-
カー用品事業計	3,874,199	-
ブライダル事業	2,004,515	-
建設不動産事業	864,457	-
レンタル・ゲーム事業	520,187	-
報告セグメント計	7,263,358	-
その他の事業	635,966	-
合計	7,899,325	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,260,562	-
ホイール	251,856	-
カーオーディオ	1,054,285	-
モータースポーツ関連用品	333,402	-
オイル	340,801	-
小物用品	1,050,046	-
バッテリー	268,360	-
物販小計	4,559,316	-
サービス	1,089,366	-
車両販売	8,826	-
カー用品事業小計	5,657,509	-
内部売上消去等	1,268	-
カー用品事業計	5,656,240	-
ブライダル事業	3,715,561	-
内部売上消去等	44	-
ブライダル事業計	3,715,516	-
建設不動産事業	699,251	-
内部売上消去等	103,653	-
建設不動産事業計	595,597	-
レンタル・ゲーム事業	845,212	-
内部売上消去等	25	-
レンタル・ゲーム事業計	845,186	-
報告セグメント計	10,812,541	-
その他の事業	526,064	-
内部売上消去等	358,137	-
その他の事業計	167,926	-
合計	10,980,468	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、財政悪化・雇用不安・年金の将来不安の継続等に、急激な円高による輸出企業の収益悪化が加わり、消費者の節約傾向は続き、消費需要は低迷致しました。

当社グループが属する業界も、カー用品業界・プライダル業界を中心として、厳しい運営を余儀なくされました。このような状況の中、当社グループは、「顧客志向」「創意工夫」「迅速対応」「進化挑戦」「明朗元気」を、5つの行動指針に掲げ、既存事業の強化に邁進致しました。

カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大・売上利益率の向上・販管費の節減に注力致しました。平成22年3月に神奈川県内の1店舗を閉店したことから前年同四半期比、1店舗少ない128店舗で営業しましたが、冬物商品（スタットレスタイヤ・チェーン）及びピットサービスが、好調であったことから増収・増益でした。また、平成22年10月には、横須賀市の既存1店舗のリロケーションを実施し、テクノキューブ店（車検・整備の専門店）を併設致しました。

プライダル事業につきましては、平成22年4月に名古屋に新店を開店したことから前年同四半期比、1店舗多い6店舗で営業致しました。既存店の受注は、平成21年の賞与支給水準の低下と競合店の出店の影響から不振でしたが、新店効果により、大幅な増収・増益を確保することが出来ました。尚、新規事業開発を担当することを目的として、平成22年9月1日付にて、株式会社アルカンシエルプロデュースを設立致しました。

建設不動産事業につきましては、賃貸不動産の売却が好調であったことから、増収・増益でした。尚、当年度より持株会社である当社の不動産賃貸損益を報告セグメントのその他に移しましたので、セグメント全体としては、大幅な減収でしたが、売上総利益率が向上したことから増益を確保することができました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、カー用品事業同様、既存店の売上拡大・売上利益率の向上・販管費の節減に注力致しました。レンタル部門は、ヒット商品不足と競合店の出店により、ゲーム部門も、ヒット商品に恵まれず、大幅な減収でしたが、前年同四半期は、新規出店による負担が重かったことから増益でした。

その他につきましては、コンピュータソフト・飲食部門共、減収・減益でした。尚、当年度より持株会社である当社の賃貸不動産損益を建設不動産事業より、又、当社の業務委託料損益を「消去又は全社」より、それぞれ、その他に移しましたので、その他全体としては、大幅な増収・増益でした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、109億8,046万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

経常利益は、13億3,648万円（前年同期比 34.9%増）となりました。

四半期純利益も、上記経常利益の増益と、前年同期比大きな特別損失がなかったこと等から、7億6,764万円（前年同期比 37.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### カー用品事業

売上高は、56億5,750万円、セグメント利益は、4億5,222万円となりました。

#### プライダル事業

売上高は、37億1,556万円、セグメント利益は、6億7,571万円となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は6億9,925万円、セグメント利益は、1億1,007万円となりました。

#### レンタル・ゲーム事業

売上高は、8億4,521万円、セグメント損失は、493万円となりました。

#### その他の事業

売上高は、5億2,606万円、セグメント利益は、5,490万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、当第2四半期連結会計期間末と比べ、18億8,699万円増加し、126億4,728万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものです。

##### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、3億2,278万円減少し、164億6,762万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少によるものです。

##### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、10億2,054万円増加し、120億8,125万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

##### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、1億2,725万円減少し、66

億6,052万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、6億7,091万円増加し、103億7,313万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、20億1,211万円となり当第2四半期連結会計期間末に比べ、3億490万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、7億5,421万円の減少（前年同四半期は2億7,555万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、5,273万円の減少（前年同四半期は2,146万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、11億1,186万円の増加（前年同四半期は2億2,200万円の増加）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

##### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,482,000	8,482	
単元未満株式	普通株式 418,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,482	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式292株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	1,226,000		1,226,000	12.1
計		1,226,000		1,226,000	12.1

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	560	575	524	512	489	490	476	510	522
最低(円)	501	490	482	471	460	451	444	482	499

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理財務部長	取締役	経理部長	岡野良信	平成23年2月1日
取締役	-	取締役	人事部長	野村光夫	平成23年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,212,110	2,438,946
売掛金	1,444,256	1,081,397
たな卸資産	2 7,711,232	2 5,978,666
繰延税金資産	466,478	466,478
その他	823,721	835,009
貸倒引当金	10,509	4,489
流動資産合計	12,647,289	10,796,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,114,994	1 8,123,265
土地	2,545,550	2,545,550
リース資産(純額)	1 325,175	1 256,708
その他(純額)	1 361,055	1 411,296
有形固定資産合計	11,346,776	11,336,822
無形固定資産		
のれん	24,111	32,148
その他	80,377	54,830
無形固定資産合計	104,488	86,978
投資その他の資産		
投資有価証券	232,418	328,082
長期貸付金	299,281	316,084
長期前払費用	326,416	360,214
差入保証金	3,363,305	3,412,161
繰延税金資産	630,125	640,088
その他	200,100	236,296
貸倒引当金	35,293	24,756
投資その他の資産合計	5,016,354	5,268,170
固定資産合計	16,467,620	16,691,971
資産合計	29,114,910	27,487,981

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,100,287	1,530,744
短期借入金	6,707,736	5,281,777
未払法人税等	348,527	839,427
未払消費税等	187,749	197,388
未成工事受入金	89,508	2,685
賞与引当金	229,306	444,342
役員賞与引当金	42,000	83,500
ポイント引当金	142,694	151,776
その他	2,233,440	2,656,877
流動負債合計	12,081,251	11,188,518
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,955,993	4,805,257
長期預り保証金	1,187,508	1,396,049
退職給付引当金	270,230	258,994
負ののれん	31,914	41,489
資産除去債務	811,186	-
その他	403,692	399,573
固定負債合計	6,660,525	6,901,363
負債合計	18,741,777	18,089,882
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	7,883,905	6,874,918
自己株式	658,825	623,469
株主資本合計	10,363,970	9,390,340
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,161	7,758
評価・換算差額等合計	9,161	7,758
純資産合計	10,373,132	9,398,098
負債純資産合計	29,114,910	27,487,981

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,542,249	29,985,775
売上原価	17,300,103	17,273,168
売上総利益	12,242,146	12,712,607
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 10,229,733	<sub>1</sub> 10,485,992
営業利益	2,012,412	2,226,614
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,393	19,075
受取手数料	123,964	134,212
受取家賃	46,790	68,589
その他	181,215	142,714
営業外収益合計	369,363	364,592
営業外費用		
支払利息	151,821	102,117
その他	36,200	37,065
営業外費用合計	188,021	139,182
経常利益	2,193,754	2,452,024
特別利益		
前期損益修正益	9,471	-
貸倒引当金戻入額	6,763	-
退職給付制度改定益	<sub>2</sub> 13,197	-
受取和解金	-	5,756
国庫補助金	-	15,424
受取保険金	-	10,050
その他	8,829	-
特別利益合計	38,260	31,231
特別損失		
固定資産除却損	8,391	30,377
固定資産売却損	592	-
店舗閉鎖損失	10,837	19,969
投資有価証券売却損	1,120	-
減損損失	-	10,891
固定資産圧縮損	-	15,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274,990
その他	9,973	4,239
特別損失合計	30,916	355,892
税金等調整前四半期純利益	2,201,099	2,127,362
法人税等	964,144	921,893
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,205,468
四半期純利益	1,236,955	1,205,468

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,412,658	10,980,468
売上原価	6,052,722	6,213,934
売上総利益	4,359,936	4,766,534
販売費及び一般管理費	1 3,437,165	1 3,506,429
営業利益	922,771	1,260,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,900	6,369
受取手数料	42,733	46,073
受取家賃	21,314	21,828
その他	55,688	45,734
営業外収益合計	125,636	120,007
営業外費用		
支払利息	46,543	32,141
その他	10,955	11,486
営業外費用合計	57,498	43,628
経常利益	990,909	1,336,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,397	-
前期損益修正益	8,411	-
国庫補助金	-	11,666
受取保険金	-	10,050
その他	2,105	30
特別利益合計	8,120	21,747
特別損失		
固定資産除却損	813	5,715
固定資産売却損	468	-
固定資産圧縮損	-	11,666
減損損失	-	10,891
その他	6,887	-
特別損失合計	8,169	28,274
税金等調整前四半期純利益	990,859	1,329,956
法人税等	431,040	562,314
少数株主損益調整前四半期純利益	-	767,642
四半期純利益	559,819	767,642



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,201,099	2,127,362
減価償却費	743,717	877,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	274,990
減損損失	-	10,891
引当金の増減額(は減少)	234,810	237,823
受取利息及び受取配当金	17,393	19,075
支払利息	151,821	102,117
売上債権の増減額(は増加)	280,944	362,859
たな卸資産の増減額(は増加)	626,781	1,732,565
仕入債務の増減額(は減少)	655,413	569,543
その他	171,868	196,325
小計	2,763,990	1,413,399
利息及び配当金の受取額	10,010	10,639
利息の支払額	140,114	96,128
法人税等の支払額	682,127	1,451,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,757	123,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	649,651	656,848
有形固定資産の売却による収入	620	84,468
投資有価証券の取得による支出	2,784	23,103
投資有価証券の売却による収入	12,275	164,318
貸付金の回収による収入	9,222	16,610
長期前払費用の取得による支出	19,064	702
差入保証金の差入による支出	62,328	119,130
差入保証金の回収による収入	130,478	159,132
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
その他	28,791	7,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,441	382,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,389,404	2,018,720
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期借入れによる収入	538,000	130,000
長期借入金の返済による支出	1,203,443	1,572,025
配当金の支払額	135,258	196,482
その他	52,003	91,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,108	279,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852,792	226,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,366	2,238,946

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,901,574	2,012,110

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アクシスを吸収承継合併会社とし、株式会社アクシスエンタテイメントを吸収消滅合併会社とする吸収合併を実施いたしました。 それに伴い、株式会社アクシスエンタテイメントは消滅したため、連結の範囲からは除外しております。また当第2四半期連結会計期間より、株式会社アルカンシエルプロデュースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ42,187千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、317,177千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は787,200千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下の明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用する資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

3 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。  
なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,874,833千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	5,576,182千円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品	3,041,082千円	商品	2,314,020千円
販売用不動産	4,506,739千円	販売用不動産	3,605,875千円
未成工事支出金	90,766千円	未成工事支出金	1,606千円
仕掛品	21,351千円	仕掛品	11,213千円
原材料及び貯蔵品	51,292千円	原材料及び貯蔵品	45,951千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 2,549,382千円</p> <p>賞与引当金繰入額 173,723千円</p> <p>退職給付費用 28,724千円</p> <p>賃借料 1,765,671千円</p> <p>2 退職給付制度改定益</p> <p>子会社の(株)アルカンシエルの適格退職年金制度廃止に伴う利益であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 2,534,525千円</p> <p>賞与引当金繰入額 395,325千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 42,000千円</p> <p>退職給付費用 20,487千円</p> <p>賃借料 1,817,355千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 830,873千円</p> <p>賞与引当金繰入額 173,723千円</p> <p>退職給付費用 9,128千円</p> <p>賃借料 590,827千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給与 855,882千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,834千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 14,000千円</p> <p>退職給付費用 7,796千円</p> <p>賃借料 607,273千円</p>

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,101,574千円	現金及び預金 2,212,110千円
預入期間が3か月超の定期預金 200,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,901,574千円	現金及び現金同等物 2,012,110千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,237,492

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,576	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,903	11.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	カー用品事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,563,557	3,200,001	579,858	908,579	160,663	10,412,658	-	10,412,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	-	310,197	-	7,612	318,135	318,135	-
計	5,563,883	3,200,001	890,055	908,579	168,275	10,730,794	318,135	10,412,658
営業費用	5,192,685	2,702,953	805,510	945,110	162,691	9,808,951	319,063	9,489,887
営業利益又は営業損失( )	371,197	497,047	84,544	36,531	5,584	921,843	927	922,771

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	カー用品事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,451,777	8,706,190	2,237,782	2,633,120	513,377	29,542,249	-	29,542,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,121	-	853,066	-	23,292	880,481	880,481	-
計	15,455,899	8,706,190	3,090,849	2,633,120	536,670	30,422,730	880,481	29,542,249
営業費用	14,824,755	7,649,570	2,764,561	2,627,232	521,849	28,387,970	858,133	27,529,836
営業利益	631,143	1,056,619	326,288	5,887	14,820	2,034,759	22,347	2,012,412

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業.....オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
- (2) ブライダル事業.....結婚式の請負
- (3) 建設不動産事業.....不動産の売買・賃貸・仲介、建設工事、戸建住宅建設販売
- (4) レンタル・ゲーム事業.....ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (5) その他の事業.....飲食・コンピュータソフトの製作、販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「レンタル・ゲーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	レンタル・ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,064,761	9,775,278	2,183,871	2,417,144	29,441,055	544,719	29,985,775	-	29,985,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,884	52	255,470	25	257,432	1,094,482	1,351,914	1,351,914	-
計	15,066,645	9,775,331	2,439,341	2,417,169	29,698,488	1,639,201	31,337,689	1,351,914	29,985,775
セグメント利益又は損失( )	609,895	1,213,377	248,937	6,985	2,065,223	164,840	2,230,064	3,449	2,226,614

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	レンタル・ ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,656,240	3,715,516	595,597	845,186	10,812,541	167,926	10,980,468	-	10,980,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	44	103,653	25	104,992	358,137	463,130	463,130	-
計	5,657,509	3,715,561	699,251	845,212	10,917,534	526,064	11,443,599	463,130	10,980,468
セグメント利益又は損 失( )	452,221	675,712	110,075	4,938	1,233,071	54,902	1,287,973	27,868	1,260,104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト  
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レンタル・ゲーム事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に回収が見込  
めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期  
において、10,891千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平  
成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針  
第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,166.92円	1,048.72円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 137.19円	1株当たり四半期純利益 134.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,236,955	1,205,468
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,236,955	1,205,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,016	8,932

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 62.14円	1株当たり四半期純利益 86.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	559,819	767,642
普通株式に係る四半期純利益(千円)	559,819	767,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,009	8,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当の総額 97,903千円  
1株当たりの金額 11円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 中井 義己 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中井義己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村田征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載の通り、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。